

- 問1 1993年に制定された環境基本法において、環境保全を推進するために示された考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 環境保護は行政の専任事項であり、一般市民の日常生活には関与しないものとしている | 2. 公害の発生源となった企業のみで、環境復旧にかかるすべての費用と責任を負わせている | 3. 経済発展を最優先し、環境対策は経済成長を阻害しない範囲で行うべきであるとしている | 4. 国、地方公共団体、事業者、国民がそれぞれの立場で果たすべき環境保全の責務を規定している |
|--|---|---|--|
- 問2 季節限定の商品である恵方巻などの販売において、多くの企業が予約制を導入しています。ある調査では、予約制を導入した企業の約87%で、売れ残って捨てられる食品の割合が減少したという結果が出ています。このような企業の取り組みが食品ロスの削減に有効である理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 商品価格を高く設定することで購入者を限定し、市場に出回る食品の総量を抑制できるから。 | 2. 需要を事前に正確に把握することで、過剰な生産や入荷を抑え、廃棄率を下げるができるから。 | 3. 消費期限の長い商品に限定して予約を受け付けることで、店舗での陳列期間を長く確保できるから。 | 4. 予約した顧客に対してまとめ買いを促すことで、家庭内での備蓄を増やし、店舗の在庫をゼロにできるから。 |
|---|--|--|--|
- 問3 大規模な道路建設や発電所の設置などの開発事業を行う際に、その事業が自然環境や人々の生活環境に与える影響を事前に調査・予測・評価し、その内容を住民に公開して意見を聴く手続きを何と呼びますか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------------|----------------------|-----------|
| 1. 公害対策基本法 | 2. 循環型社会形成推進基本法 | 3. 環境アセスメント (環境影響評価) | 4. 環境基本計画 |
|------------|-----------------|----------------------|-----------|
- 問4 太陽光や風力、地熱、バイオマスなどのように、自然界に絶えず存在し、一度利用しても比較的短期間で再生し、繰り返し利用できるエネルギーの総称を何といいますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------------|---------|---------|
| 1. 核燃料 | 2. 再生可能エネルギー | 3. 化石燃料 | 4. 鉱産資源 |
|--------|--------------|---------|---------|
- 問5 投資家や寄付者から集めた資金を、開発途上国の貧困層などに対して無担保で小規模に貸し出し、借りた人々がその資金を元手に商売などを始めることで生活を改善させる金融の仕組みを何といいますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|--------------|------------|--------------|
| 1. 政府開発援助 (ODA) | 2. ワークシェアリング | 3. フェアトレード | 4. マイクロクレジット |
|-----------------|--------------|------------|--------------|
- 問6 京都市が取り組んでいる、飲食店や宿泊施設での食品ロスを減らすための「京都市食べ残しゼロ推進店舗」制度の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 食べ残しをした客に対して罰金を科すことを、市内のすべての飲食店や宿泊施設に法律で義務付ける制度。 | 2. 事業ゴミの排出量が一定基準を超えた店舗に対し、店名の公表や営業許可の取り消しを厳格に行う制度。 | 3. 賞味期限が間近になった食品を家庭から回収し、それを希望する飲食店へ無償で提供することを支援する制度。 | 4. 食材を使い切る工夫や、客への啓発活動などを積極的に行う店舗を認定し、社会全体で食品ロス削減の機運を高める制度。 |
|---|--|---|--|
- 問7 ある統計資料によると、寿命が12000時間の蛍光灯は、使用に伴う二酸化炭素排出量が288.7gに達します。これに対し、寿命が40000時間であるLED照明の環境性能について、具体的な数値の傾向を踏まえて説明したものとして適切なものを選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。 | 2. 二酸化炭素排出量は約288.7gと変わらないが、寿命が大幅に長いため資源の節約に貢献している。 | 3. 二酸化炭素排出量は約112.1gであるが、非常に精密な機器であるため寿命は蛍光灯よりも短くなっている。 | 4. 寿命が長くなった分だけ消費電力が増加しており、二酸化炭素排出量は約400gまで増えている。 |
|--|--|--|--|
- 問8 日本の環境政策の変遷において、公害対策基本法から環境基本法へと法律が移行した背景について、その理由として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 工場排水や大気汚染などの産業公害が完全に解決されたため、経済発展を最優先する法律が必要になったから。 | 2. 地方公共団体が独自に行っていた環境規制を廃止し、国がすべての権限を一括して管理する体制を作ったため。 | 3. 企業の生産活動に対する規制を緩和し、国際的な競争力を高めることで、バブル崩壊後の経済を立て直すため。 | 4. 1990年代以降、地球温暖化やリサイクルなどの広範な環境問題に対応し、持続可能な社会を築くための基本理念が必要になったから。 |
|---|---|---|---|
- 問9 地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定について、その内容や特徴を説明した文として最も適切なものを次から選びなさい。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 先進国のみに温室効果ガスの排出削減義務を課し、発展途上国には経済発展を優先させるため削減の義務を課さないとしている。 | 2. 酸性雨による森林被害を防ぐために、二酸化硫黄などの汚染物質の排出量を世界全体で一定割合削減することを義務づけている。 | 3. 途上国を含む全ての参加国が温室効果ガスの削減目標を定め、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ2度未満に抑えることを目指す。 | 4. オゾン層を保護することを目的として、エアコンの冷媒などに使われるフロンガスの生産や使用を国際的に禁止することを定めている。 |
|---|---|--|--|
- 問10 地球温暖化対策として、なぜ「公共交通機関の利用」や「再生可能エネルギーへの転換」が強く求められているのでしょうか。その理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 大都市圏への人口集中を防ぎ、地方の公共交通インフラを維持・存続させるため | 2. 酸性雨の原因となる硫酸化物の排出をゼロにすることで、森林の立ち枯れを直接的に防ぐため | 3. 化石燃料の使用によって排出される二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、気温上昇を抑えるため | 4. 海洋プラスチックごみによる生態系への影響を最小限に抑え、水質汚染を防止するため |
|---|---|--|--|
- 問11 日本が国際的な環境対策の枠組みに基づいて掲げている数値目標において、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46パーセント削減し、さらに2050年までには排出量と森林などによる吸収量を等しくして「実質ゼロ」にするという計画があります。この「実質ゼロ」の状態を指す言葉を選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|------------|---------------------|------------|
| 1. カーボンニュートラル | 2. フェアトレード | 3. 持続可能な開発目標 (SDGs) | 4. リサイクル運動 |
|---------------|------------|---------------------|------------|
- 問12 日本の一次エネルギー供給の推移をまとめた資料によると、2010年から2020年にかけて原子力発電の割合が大幅に減少した一方、石油、石炭、天然ガスを合わせた割合は供給全体の8割以上を占める高い水準が続いています。これらの、太古の動植物の死骸が長い年月をかけて変化してきた燃料を総称して何と呼びますか。 (2026年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------------|---------|--------|
| 1. バイオマス燃料 | 2. 再生可能エネルギー | 3. 化石燃料 | 4. 核燃料 |
|------------|--------------|---------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国、地方公共団体、事業者、国民がそれぞれの立場で果たすべき環境保全の責務を規定している	環境基本法は、現代の環境問題が私たちの日常生活や通常の事業活動に起因しているという認識に基づいています。そのため、行政による規制だけでなく、社会を構成するすべての主体（国・地方自治体・企業・国民）が環境への負荷を減らす努力をしなければならないという「責務」を基本理念として掲げています。これは、持続可能な社会を築くために全員が協力して環境保全に取り組むべきであるという考え方に基づいています。
問2	答え 2 需要を事前に正確に把握することで、過剰な生産や入荷を抑え、廃棄率を下げるができるから。	企業が「予約制」を導入する最大の目的は、あらかじめ必要な生産量を確定させることにあります。これにより、需要を上回る過剰な供給を防ぎ、売れ残って捨てられる食品、すなわち食品ロスの発生を根本から抑えることが可能になります。実際の調査でも、予約制を導入した企業の半数以上が廃棄率を4割以上削減できたと回答しており、需給の調整が資源の有効活用につながることを示しています。
問3	答え 3 環境アセスメント（環境影響評価）	開発による取り返しのつかない環境破壊を防ぐために導入された制度です。日本では1997年に「環境影響評価法」が制定され、一定規模以上の事業に対して義務付けられています。事業者が自ら調査を行い、その結果を住民がチェックできる仕組みが整えられています。
問4	答え 2 再生可能エネルギー	これらのエネルギー源は、石油や石炭などの化石燃料とは異なり、資源が枯渇する心配が少なく、発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないという特徴があります。持続可能な社会を実現するために、世界中で導入が進められています。
問5	答え 4 マイクロクレジット	単なる物資の援助や補助金の給付とは異なり、小規模な資金貸付を行うことで、借り手の「経済的自立」を促すことが最大の特徴です。返済された元本と利子を次の貸し出しに回すことで、資金を循環させながら持続的に貧困削減を目指す仕組みであり、グラミン銀行の取り組みなどが世界的に知られています。
問6	答え 4 食材を使い切る工夫や、客への啓発活動などを積極的に行う店舗を認定し、社会全体で食品ロス削減の機運を高める制度。	京都市では事業ゴミの削減を重視しており、特に「食べ残し」が発生しやすい飲食店や宿泊施設との連携を強化しています。この制度は、調理の工夫で食材を無駄にしないことや、客に対して食べられる量の注文を促すなどの活動を行う店舗を市が認定・周知することで、食品ロスの削減を目指す仕組みです。
問7	答え 1 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。	提示された数値の比較から、LED照明は蛍光灯と比較して二酸化炭素排出量を半分以下の112.1gにまで削減できていることがわかります。さらに、寿命についても蛍光灯の12000時間に対して40000時間と非常に長く、交換の手間や廃棄物の削減という面でも優れた環境性能を持っています。このように、技術革新による「省エネ」と「資源の有効活用」の両立が図られています。
問8	答え 4 1990年代以降、地球温暖化やリサイクルなどの広範な環境問題に対応し、持続可能な社会を築くための基本理念が必要になったから。	かつての環境対策は「公害の克服」という事後的な対応が中心でしたが、現代では環境負荷を減らすための「予防的な視点」や、リサイクルを推進する「循環型社会」の実現が求められています。環境基本法は、公害対策だけでなく、生物多様性の保全や地球環境の保護など、より広い範囲で国、自治体、事業者、国民が果たすべき責任を定めています。
問9	答え 3 途上国を含む全ての参加国が温室効果ガスの削減目標を定め、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ2度未満に抑えることを目指す。	パリ協定は、地球温暖化を食い止めるために「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2度より十分低く保つ」ことを掲げています。従来の京都議定書との大きな違いは、排出削減の責任が先進国だけでなく、中国やインドなどの新興国・途上国を含むすべての締約国に及んでいる点です。各国は自ら温室効果ガスの削減目標を作成し、提出・更新する義務を負っています。
問10	答え 3 化石燃料の使用によって排出される二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、気温上昇を抑えるため	現在の地球温暖化は、人間活動に伴う化石燃料の消費により、大気中の温室効果ガス濃度が上昇したことが主な原因と考えられています。パリ協定に基づく脱炭素社会の構築には、二酸化炭素の排出を実質ゼロにする必要があります。そのため、エネルギー効率の良い公共交通機関の利用や、発電時に二酸化炭素を出さない再生可能エネルギーの導入といった、根本的な仕組みの変更が求められています。
問11	答え 1 カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出をどうしても避けられない分について、植林や森林管理による吸収、または技術的な除去によって差し引きゼロにすることを指します。地球温暖化を防ぐために気温上昇を一定以下に抑えるには、社会全体でこの状態を実現することが不可欠であると考えられており、日本を含む多くの国が2050年までの達成を目標としています。
問12	答え 3 化石燃料	2011年に発生した東日本大震災の影響により、国内の多くの原子力発電所が運転を停止しました。その不足分を補うために火力発電の稼働率が上がったことで、石油、石炭、天然ガスといった資源への依存度が極めて高い状態が続いています。これらは燃焼時に二酸化炭素を排出するため、地球温暖化対策の観点からもその利用のあり方が議論されています。